

## 基 調 講 演

【第6回北陸地域連携プラットフォーム 平成27年3月3日(火)】

演 題：「地方創生」に関する地域金融機関と日本政策投資銀行との連携について  
説明者：日本政策投資銀行 経営企画部担当部長 友定 聖二

日本政策投資銀行の友定でございます。よろしくお願いいたします。

経営企画部というところは霞が関の担当をさせていただいている部署でもありますが、同時に私は、こういう地方でのプラットフォームづくりというものを2年前からやらせていただいております、1年半ぐらい前に金沢にお邪魔をさせていただき、この北陸地域連携プラットフォームの立ち上げでいろいろ意見交換をさせていただきました。

それから1年半振りにお邪魔したわけですが、そこでこんなに立派な会議が、しかも第6回ということで、感動を覚えています。

まち・ひと・しごと創生本部で「地方創生」と言われていますけれども、本日は、私どものような性格を持つ金融機関が地域の金融機関の皆さんとどういった連携ができるのか、そういったところを中心に資料をまとめてまいりました。

まず1ページですけれども、これは私どもに関係するというよりは、まち・ひと・しごと創生本部が全国展開で説明されている資料でございます。政策パッケージというところは4本柱ですが、ここはもう皆さん御案内の話かと思えます。「まち・ひと・しごと」と言っていますけれども、まず仕事をつくって安心して働けるようにしましょう。そうすると人の流れが中央から地方に来る。そうするとまちづくりができます。ですから、「まち・ひと・しごと」という名前ですけれども、本当は「しごと・ひと・まち」というのが政策的には順番になるのだろうというふうに思います。

資料の右側に4色で①から④など書かせていただいていますけれども、これがそれぞれの政策パッケージの中で総合戦略に書かれている主要項目、政策項目になります。

この中で下線を引いてあるところがあります。一番上の緑のところと、一番下の赤のところ。下線を引いてありますのが総合戦略の中で地域金融機関あるいは政府系金融機関に言及のある部分であります。やはり「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」というところの①から④といったところが地域金融機関に求められているものの中で大きな4項目ということになると思います。1つ目は「地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備」、それから「地域産業の競争力強化」、「地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策」をどうするか。この辺が中心になってくるということかと理解をしております。

2ページは、題名に「総合戦略」において金融機関の関与が明示されている項目」

と書いてあります。国の総合戦略自体は分厚い文章編になっていますが、これをブレークダウンしたものが、いわゆるアクションプランと呼ばれているものです。アクションプランは全部で49項目だったと思いますが、そのうち、金融機関の関与が明示されている項目を抜き刷りしますと、この13項目になります。これが金融機関に求められている、金融機関の関与が明示されている項目になります。

上からいきますと、繰り返しになりますが、地域経済雇用戦略、産業の競争力強化、それから産業の競争力強化の中でも「業種横断的取組」と「分野別取組」ということが書いてあります。それから人材の観点。また、その下ですけれども、赤のところについては「小さな拠点」ですとか「コンパクトシティ化」ですとか、既存の、いわゆる公共インフラのストックマネジメント強化というところがうたわれているということになります。

13項目全てに我々が関与できるというわけではありませんけれども、この中で我々DBJなりにできる項目、施策というのは何なのかというのを整理をする前に、私どもは、昨年4月から3年間の新しい中期経営計画をつくってしまして、私どもとしては、地域というのは3ページの紫の枠で囲まさせていただきましたとおり、「成長への貢献」、「インフラ・エネルギー」と同じように「地域に応じた活性化」をサポートさせていただくというのは重要な命題だというふうに考え、中期経営計画の大きな柱にさせていただいています。

それで、昨年9月に、4ページの「地域みらいづくり本部」というものを、まち・ひと・しごと創生本部ができる前に設置をさせていただきました。ここで私どもの北陸支店がお世話になっているわけですが、支店で普段お付き合いをさせていただいている方々から御要望があった場合に、この地域みらいづくり本部で支店の統括窓口という役割を担い、地域の活性化に関する取組みをワンストップで対応していこうということで、本部長の社長以下、みらいづくり本部をつくり、後ほど細かいお話は申し上げますけれども、いろんな形で地方創生や地域活性化に貢献できたらいいなということで、この活動も進めているところであります。

5ページは、先ほどの13項目を2色に分けさせていただいていますが、上のほうの、いわゆる産業や経済を強くしていくためにはどうしたら良いかというところが総合戦略の中に書かれているわけですが、その中で私どもなりにできるであろうメニューを右側に書かせていただきました。地方公共団体と連携できるメニューはこういうものです、それから地域金融機関の皆さんと連携できるメニューはこういうものですということを分けさせていただいて、以下、これをブレークダウンして御説明、御紹介したいと思います。

まず、6ページに「総合戦略推進組織の整備にかかるコーディネーション機能」とあります。これは自治体の方は総合戦略をつくっていく上で総合戦略推進組織、いわゆる「産官学金労」、最近、石破大臣はそこに言論の「言」というのも入れられてい

るようです。いわゆるマスコミという意味合いでの「言」ということらしいですけれども、「産官学金労言」、それから住民も参加される「住」というのも最近加えるとか加えないとかというふうに、要は、地域の皆さんが一体的に議論を交わして、意見交換をして総合戦略をつくっていくべきであるということが総合戦略の中にうたわれています。

自治体の方が総合戦略をつくっていくための推進組織を立ち上げていく上で、いろんな考えを持った方たちを取りまとめてこの舞台を回していく。そういったお手伝いというのが私どもとしても第一に考えていかななくてはいけないことですし、今までいろいろな会議を回してきたということも考えれば、こういったことが得意分野として挙げられます。これは、何もDBJ本体ということではなくて、幾つかシンクタンクも抱えておりますので、シンクタンクが実際に事務局をさせていただくということも考えています。

7ページは、これも総合戦略の中でよくうたわれている話ですけれども、地域の経済の実態を見える化した上で議論しないと、今までのしがらみや習慣に捉われて自分たちの自治体の実態がどういうことになっているのか数字で見えないままに議論をしても、今後、総合戦略をつくっていくのは難しいのではないだろうかという、まち・ひと・しごと創生本部の中での問題意識があるわけですが、一番下に「出所 (株)価値総合研究所」と書いてありますが、これは私どもの100%子会社であります。ここで、地方都市の経済循環分析ということについて経済モデルをつくれないうかということの研究をしております。

これは何かというと、当該地域「視点1：生産」と書いてありますが、これはいわゆる産業連関表です。「視点2」、「視点3」というのは、いわゆる経済計算ということになります。産業連関表や経済計算表というのは都道府県レベルではできているんですけれども、市町村レベルというのは一部でつくられているところもありますが、なかなか数字が取れないことから基礎自治体全部ができているわけではありません。ここを都道府県の産業連関表、県民経済表レベルから、いろいろな自治体、都道府県のデータを加味して一定の推計によって、基礎自治体ごとに、例えば、自分たちの強い産業は何だろうか、あるいは弱点となっている産業は何だろうか。強い産業があるのであれば、強い産業を伸ばすとか、弱い産業をカバーして一定程度上げていくのか、そういう議論の素地となれるようなデータの御提供はできないか。また、「視点2：分配」や「視点3：消費」ということになっていますけれども、これがどういうふうに住民に分配され、どういうふうに域内で消費されているのか、域外で消費されているのか。そういった「ひと・もの・お金」の流れをいろんな統計から推計することができないかということの日夜検討しております。

ただし、これはあくまでも推計ということなので、一定の仮置き、仮説ということになりますし、自治体ごとにこの数字、分析表をつくっているんですけれども、自治体ごとにつくってもあまり意味がないと思っています。それは、例えば、ある都市がベッドタウンの都市だったとすると、産業をいくら分析しても強い産業、弱い産業は

出てきません。隣の町に大きな工場があるといった場合には雇用人口がそちらに流出します。一方で、対価として賃金がこの町の中に入ってきます。別の隣の町に大規模なショッピングセンターがあれば、域外で稼いだお金を域外で使うということになります。そうすると、この1つの自治体の中でいくら見える化をしたからといって、今後、総合戦略をどうしていこうかというのはなかなか見ることは難しいんですけども、ほかの経済的に繋がりのある人たちと一まとまりでいろんな話をしていくと、もしかしたら今後の地域活性化のヒントになるかもしれないということがこの表から出てくるかもしれないということです。

もう少し具体的な例を申し上げますと、ある政令指定都市でいろいろお話を聞いたときに、やっぱり都道府県の中で中心都市なので人口が一極集中化する、政令指定都市ですね。そうすると、自分のところだけ一人勝ちをしてしまって、周りの自治体がじり貧傾向になるというのは御案内のとおりということになりますし、将来的にそれで良いのかというのは、逆にその政令指定都市の方が疑問に思っています。一人勝ちして周りがどんどん停滞していくと、やがては自分たちも停滞する。そうすると何をするかというと、例えば周辺の自治体に工場進出した会社には、ほかの自治体ですけども、立地に対して補助金を出すとか、そういうことをしていますということです。

そうすると、自分の自治体で納めていただいた税金をほかの市町村で使うということになります。そういう補助金は、議会を通すときに議員の皆さんから何でほかのところに使うのかという声が出ます。この表の目指すところは、例えば、隣の町に工場ができて、そこに補助金を出しました。確かに税金を使いましたけれども、自分のところの人間の雇用がこれだけ増えましたとか、そのようなことがこの表から得られる。そうすると皆さんが納得づくで、隣の町に工場ができたなら喜んで補助金を出そうとか、そういうことになるんじゃないかと、一定の仮説を置いていますけれども、そういう議論ができるんじゃないかと思ってこのシステムをつくっているところであります。

これは自治体の皆さんにはまだ御案内しておりませんが、夏ぐらいにプログラムができればいいかなと思っています。もちろん、まち・ひと・しごと創生本部の方とはプログラミングをどうしていくかということについて、日々御相談を申し上げているところです。

ですから、今、数字を持ってきてどうのこうのということとは言えませんが、夏ぐらいになったら皆さんの使い勝手の良いモデルが提供できれば良いなど。もしかすると年末ぐらいになるかもしれませんが、そういうことでこの分析モデルを開発しているところであります。

それから、総合戦略推進組織をつくって皆さんで議論されていくときに、1つ参考になるのではないかとこの活動の御紹介申し上げたいと思います。

8ページ「地域みらいづくりi-Hub活動」ということです。iHubというのは、イノベーションのiであります。これは何をやっているのかというと、まず2013年の4月に東京の大手町、私どもの本店があるところで、例えば、役人だけではなく金融機関の人間も入れる、企業に勤めている方にも入っていただく、ときには学生、女性の方

にも入ってもら。そういった形で1つのテーマにいわゆるダイバーシティということですが、いろいろな方に参加していただいて、いろいろなグループに分かれて相手が誰か分からないようにする。日本の場合、まず名刺交換をして相手が誰かというのを認識した上で議論しますけれども、ここではいきなり議論を始めます。

例えば、高齢化社会になって自動車運転免許を返納されるお年寄りが増えます。それから、若者が免許をあまり取らなくなります。免許を取っても車を買わなくなります。そうすると「超高齢化社会のモビリティはどうしたら良いのでしょうか」というようなテーマを皆さんに投げかけて、どうしたら良いかというアイデアをテーブルごとに出していただいて、議論をさせていただき、意見を集約化していく。いわゆるワークショップと言っておりますけれども、こうしたことを何回かやらせていただいています。元々は東京でやっていたんですけれども、こういった動きというのは東京だけではなくてどこの地域でも関心があるだろうということで、いろいろな地域で展開をさせていただいています。この北陸地域連携プラットフォームも、こういうことがもとでお声掛けをさせていただいたということでもあります。北陸と同じような形では福岡でも展開させていただいていますし、大手町スタイルを厳格に踏襲した形では広島などでやらせていただいています。

こういった協議体やプラットフォームをやるたびに、我々もマンパワーの制約があるので、その場に行くとなるとなかなか全国展開が難しいということで、矢印の下に「地域みらいづくり・iHub」と書いてありますが、昨年12月に、東京でやっているワークショップを、東京のほか札幌、仙台、高松、鹿児島をテレビ会議で結びまして地方でも同時開催をさせていただきました。各地盛況でありまして、そういった意見交換の場を高松、鹿児島は一緒にやろうということで、この4月から単独で動くというふうに伺っています。

普段お付き合いしている人々、あるいは会社の中でブレインストーミングしようよと言っても、同じような考えを持つ人たちばかりなので、意見が凝り固まってそこから新しいアイデアがなかなか出てこないということがあります。そういった場合にこういったツールを使っていただくと、いろいろなアイデアが出てきて、実はこういうことなのねというのが目から鱗状態になる場合があるということです。ですから、先ほどの総合戦略推進組織、これを自治体の皆さんがつくられるときにも産官学労言住ということですが、この中でどうやって意見集約をしていくかということについては、こういうiHubのようなツールというのも参考になるかもしれないということでもあります。

12月に開催をさせていただきました地域みらいづくりiHubには、基本的には各自治体の東京事務所の方が中心となって集まっております。ですから、自治体の方の中にはこういうやり方を体得されて、地域で展開をされるというきっかけになったかもしれません。御要請があれば、第2回、第3回というのを開催していく。これは来年度になると思うんですけれども、そういったことも検討していきたいと考えています。

以上が、地域の金融機関の皆さんあるいは地元の自治体の皆さんと濃密なお付き合い

いができるような支援メニューかなというふうに思っています。

以下、関連するものについて、御紹介致します。

私どものナレッジとしましては、9ページになりますけれども、人口減少社会における環境変化の中で地域社会が維持・成長していくためには、「しごと・まち・ひと」が重要な課題になるということなので、それぞれに合わせていろんなメニューを考えています。

まず、どこの自治体も皆さん大体自覚されて、もう率先してやられていると思えますけれども、人口が減少する中で自分の自治体をどうしていくかというところについては、私どもも昨年6月に人口減少問題研究会最終報告書というものをまとめさせていただき、先ほどの推進組織については1つの自治体だけではなかなか結論が出ない、解が出ないという場合には、経済交流圏のある複数の自治体でいろいろ検討されることが重要ですが、自治体を越えた議論というのはなかなか難しいので、そういうときには地域の経済連合会ですとか商工会議所の方たちをお願いをして、うまくまとめていくというのが1つの手としてありますねというのをこの中で書かせていただいております。しごとづくり、まちづくり、ひとづくりというところについては、後ほど御紹介いたします。

10ページ「自治体公有資産マネジメント」になりますけれども、右上に「関連」とか「自治体」とか書いてあります。これはいわゆる総合戦略に関連するのか、参考資料となるのかという分類と、関連する場合はどのあたりに関連するのかというのを書かせていただいたものです。

自治体公有資産マネジメントというのは、老朽化するインフラをこれから更新していかなければいけないわけですが、自分の自治体にどのぐらいの公有インフラがあって、いつ頃に更新時期を迎えて、これをどうしていかなければいけないかというところがなかなか把握できない場合もあります。そういったところを私どもが数値化、見える化をして、例えば、隣の町にこういう施設があるから、こういう施設と一緒に建替えをすると今までの半分の費用で済む、あるいは、こういったものはPFIなどでやるべきといったいろいろなアドバイスをさせていただきます。これは、自治体が持っている資産を今後40年、50年でどのようにマネジメントしていくかといったところのお手伝いを重点的に行うものです。

11ページは自治体に関連するメニューということですが、そういった意味で公有資産マネジメントにも密接に関連しますけれども、それでは、実際にPFIとはどういうふうにやっていくのか、何かいろいろ法律改正もあるようだけれども法律が改正されたらどういうふうに手続が簡素化されるのかというのがよく分からない場合があります。もちろん国のほうでもPRに努めていただいておりますけれども、全部面的に捉えるのは難しいので、私どもとしてもPPP/PFI推進センターというものを創設させていただき、地域金融機関と連携をして、22年度から26年までに全国、真ん

中の四角に書いている地域でこのセミナーを開催させていただきました。

これも先ほどのiHubと同じように、点でのお付き合いということになるので、どうしてもマンパワーの制約が出てきます。したがって、一番下に「P P P / P F I 大学校」と書かせていただきましたけれども、昨年10月から6回シリーズで、これも私どもの支店のテレビ会議システムを全支店と繋ぎまして、そこに各自自治体の方に来ていただき、いろんな方に講師になっていただき、こんな法改正がありましたとか、これからはこのセッションはこうなりますといった講義をさせていただきました。それを地元にながら聞いていただけるというシステムをつくっておりまして、お陰様で、毎回100人、200人単位で全国で御参加、御聴講いただいているということで、来年度以降も同じように続けていきたいなというふうに考えています。

12ページですが、P P P / P F Iでの協働というのは、これは東京でばかりやっていたんですけれども、地方でも2003年頃から札幌市の斎場ですとか米沢市の公営住宅といったところが出てきました。

また、来年度以降は空港のコンセッションの話というのが出てくるので、ますます地方展開をしていくようになろうかというふうに思っています。

13ページは、金融機関の皆さんへの参考ということですが、私ども過去3回、毎年1回ですが、女性起業ビジネスプランコンペティションというのを6月に開催させていただいています。これは全国各地で起業されている女性の皆さんに、自分で考えている今後のビジネスプランを提出していただき、それを私ども以外の人員も含めて構成される審査員に見ていただき、表彰させていただいています。

「D B J 取り組みの特徴」と書いてありますけれども、女性の経営者にフォーカスしたコンペであります。それから「創業を後押しできる事業奨励金を提供」とありますが、大賞には年間1,000万円、第2位には年間500万円の事業奨励金を提供させていただいています。

ここまではよくある話だと思いますけれども、四角の3番目になりますが、私どもで受賞者のユーザーニーズをお聞きして、例えば「ブランド力を強化したいからブランドに詳しい人が欲しい」あるいは「私はマーケティングが弱いと思っているのでマーケティング支援をできるような人が欲しい」など、受賞者のニーズに応じて、1年間、専門家を張り付けてビジネス支援をさせていただくというところが一番大きいところなのかなというふうに思っています。

6月に向けて審査を進めているところですが、第4回では「D B J 女性起業地域みらい賞」というものを新しく作りまして、表彰することになっています。

14ページ「バリューチェーンコア企業」というところです。これは地方戦略と関連する、特に金融機関向けのメニューということですが、総合戦略の中ではグローバルニッチトップ企業への支援というふうにかかれていたかと思います。私どもはバリューチェーンをつなぐコア企業という位置づけでこのバリューチェーンコア企業を取

り上げて御支援を申し上げます。

これはどういう企業かという、御案内かもしれませんが、例えば、東日本大震災の際、海岸沿いにあった工場が被災したのために車がつくれなくなった、あるいはおむつの表面に印刷するインクがつくれなくなったとか、そういうところがありますから、そういったチェーンのコアとなる企業をピックアップさせていただいて、そのバリューチェーンコア機能のサポートクラブというのをつくっていますし、このバリューチェーンコア企業に対する具体的な投資や融資というのもやらせていただくということになっています。

15ページは、地域それぞれに特色があるので、「地域元気プログラム」ということで、それぞれの地域の特性に合わせた融資メニューをつくっています。

北陸エリアは「心・技・体」ということですが、基本的に「心」というのはおもてなしの心ということで、直接のターゲット産業は、例えば観光関連の皆様です。「技」というのは文字どおり「技（わざ）」ですので、これは技術系の方々。例えば、富山だったらジェネリックが集積しておりますので、こういった業界などが対象になります。「体」というのは、健やかなる身体ということで、全般的には今DBJも力を入れておりますが、ヘルスケア産業に対する支援といったことを重点的に御支援するという意味合いです。

地域の実情がありますので、それぞれターゲットを2つ、ないしは3つつくって御支援申し上げている、そういうプログラムであります。

それから、16ページ「地域金融向けリスクマネーの供給」になりますけれども、これは金融機関の皆さんに関連することですが、私どもDBJの役割として、リスクマネーの供給市場を拡大せよということがいろいろ議論されているところでありまして、これから幾つかのファンドを御紹介したいと思えます。

1つは「震災復興ファンド」ということで、被災されました岩手県、宮城県、福島県、茨城県それぞれの地域の金融機関と個別に復興ファンドというものをつくらせていただきました。設立は平成23年で、それぞれ投資期間が3年間です。したがって、去年、ファンドの期限を迎えたわけですが、それぞれ今年度末まで延長しています。ファンドの総額はそれぞれ50億円ですが、要は、被災された企業は特に設備が棄損しているわけです。したがって、PLの支援というよりはBSの支援ということで、そこはリスクマネーというか、劣後ローンですとか優先株ですとか、そういったところで資本の御支援を申し上げるのが我々の役目なんですけれども、どの企業が困っていらっしゃるのか、ニーズがよく分からなかったのも、そこは地域の金融機関に案件を御紹介いただいて、それをこのファンドの目線に合うか合わないかを議論させていただき、投融資をさせていただいたということです。

皆さんにこれを使っただけで盛況であります。したがって、今度は「復興」から「成長支援」という次のステージのファンドをつくりたいという御要望がありまして、復興ファンドは残していくということになるんですけれども、前向きな成長資金の供



給として新しいファンドもつくろうということで4つつくりました。そこは、被災した企業だけではなくて、例えば、九州から宮城県に工場進出したいという場合も対象にするなど、そういった形で今度は「成長」の目線から御支援をしていくというようなファンドに衣替えをしていくということになります。

17ページになりますけれども、事業会社に共同投融資する、あるいは地方ではなかなかないかもしれないですけれども、不動産を流動化したいといった場合に流動化のアレンジャーを私どもがさせていただいて、そこにリスクマネーを供給するといった事例もございます。

18ページの「地域貢献M&Aプログラム」というのも、先ほど地域みらいづくり本部をつくりましたと申しましたが、そこの中での活動ということになります。左側に「地銀M&Aネットワーク」と書いてありますけれども、現在80行の地域金融機関とこのネットワークをつくらせていただきまして、とある銀行から売りに出したいという会社があるといった場合には、この80行に売り情報を流します。そうすると、買いたいという会社が現れれば、取引をされている銀行からお問い合わせがあるということで、地域を跨ぐとなかなかそういった売り買いの情報というのは掴みづらいかもしれないんですけれども、その仲介をさせていただいているということです。

それから、最近の後継者不足に伴う事業承継というところがすごく話題になっているので、この事業承継をするための橋渡しというようなお手伝いもさせていただいています。

これは右に書いてありますけれども、右手の横浜銀行が、売りたいと思っている会社のアドバイザー。そういった会社があれば買いたいと思っている買い手側のアドバイザーと一致したので、このチューブフォーミングという会社の創業家一族の株式をテクノフレックスが買ったということで、お見合いが成功したというような事例です。こういったことをやらせていただいています、全国的な情報を私どもで提供させていただくことによってうまくいく場合もございますという御紹介であります。

19ページになりますけれども、これは昨年できあがりました事業承継のファンドですが、広島銀行、西京銀行、トマト銀行の取引先の企業の中で、誰かいい後継者が出てくればその人に会社を継いでほしいと思っているけれども今はそういう人がいないというような状況の会社があった場合に、この真ん中に書いてあります、せとうち事業継承ファンドというところで一旦この会社の株式の過半を預からせていただき、要は、私どものファンドが大株主になるわけです。そこで、後継者、例えば息子さんなりお嬢さんが一人前になったらその株を買い取ってもらう、あるいは、ほかの人がやるよと言ってくれたり、従業員の中で成長してきた人がいて、この人に任せたいというふうな人が出てくれば、その人に買い取ってもらうまで一時保有させていただく。そういったことで事業承継も手伝わさせていただくというファンドであります。

20ページは、これも金融機関の関連になりますけれども、元々の地域金融機関の皆さんとつくらせていただいたファンドというのは事業再生というのがスタートラインだったと思います。先ほどの事業承継や成長支援というのは最近になって出てきたものだというふうに認識していますけれども、最初はどのような事業再生ファンドだったかという、例えば左に書いてあります、きらやか銀行が仙台銀行と共同持株会社をつくり経営統合するとなったときに、きらやか銀行としては、自分のところの分類債権をこの新しいグループに持っていきたくないということで、その分類債権の話を切り出して、DBJと新しく再生会社をつかって、ここで再生をしました。お陰様でそこは良い企業に生まれ変わったというふうに聞いています。

21ページですけれども、最近新しく出てきた中堅企業の成長型ということですが、先ほど申しました復興ファンドの衣替えというか、成長ステージに行った企業を御支援申し上げるファンドで、これが1月にできたばかりの一番新しいファンドであります。これは常陽銀行と私どもで、いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合にLP出資をし、そこから成長するであろう企業に投資、融資をさせていただくというふうになっています。

それから、業種で分かれましてけれども、22ページを御覧いただきますと、先ほどは成長企業全般ということだったんですけれども、今度は少し特化をしまして、業種を絞るということであれば、ヘルスケアに対して特化したファンドをつくらうと。これは、左の真ん中の四角を御覧いただければと思いますけれども、老朽化した病院の建替えですとか医療機器の更新で医療機能の高度化をしたい病院というのが実はたくさんあります。1985年ぐらいだったと思いますけれども、地域ごとに病床数が制限されるということで、病院の建替え需要、駆込み需要があったのが1980年ぐらいだったと思います。ですから30年、40年ぐらい前に建てられた部分の老朽化が進んでいるので、そういったところを建て替えたいけれども先立つものがないといった場合には、こういったファンドで御支援申し上げるという形を考えています。

最後に23ページになりますが、REVIC、地域経済活性化支援機構と言いますけれども、そういったところと連携をさせていただいて、これも分野を限定しますけれども、観光活性化のためのファンドをつくりまして、旅館ですとかホテルですとか、そういったところを御支援させていただく。例えば、このファンドで優先株ですとか、いわゆるメザニンですとか、そういったところを取らせていただいて、普通のものは地域の金融機関の皆さんで取っていくとか、そういったやり方、仕分けというのも可能だと思いますし、そういった形で実際に再生、活性化に向けて進んでいる案件もございます。

以上、地域金融機関の皆さんとの連携ということで考えれば、地方創生に絡めて、こういった現状がございますということです。

これを先週 2月23日に、地域金融機関の皆さんに地銀協にお集まりいただいて、各専門家から御説明をさせていただきました。その前に、1月15日には、まち・ひと・しごと創生本部の皆さんが地銀協で、まち・ひと・しごとの総合戦略なり人口ビジョンの話がされています。1月から今ここにきているということでありまして、まだまだ私どもも地域の創生に対してこれが的確に当てはまりますとか、こういうメニューがありますとかというものをダイレクトにお示しできるという状況ではないのかもしれないけれども、自治体の皆さんも走りながら考えているというところがありますし、自治体の方から地域の金融機関の皆さんも御相談を受けるかと思いますが、何かこれといった解がない中でいろいろ動いているという状態なので、試行錯誤しますし議論や意見のぶつかり合いというものもあるかとは思いますが、私どもとしても可能な限り支援していきたいということでもありますので、いろんなことで意見交換をさせていただいて、より良い地域をつくっていきたいというふうに思います。

以上